

## 人口減少社会における教育の再編と協働による再生

丹間 康仁\*

### 1. 本稿の目的

本稿は、茗溪社会教育研究会「2015 年新春のつどい」（2015 年 2 月 21 日、茗溪会館）で筆者が発表した内容をまとめたものである。筆者にとっては、学位論文の到達点を振り返り、今後取り組んでいくべき研究課題について思索することができた有意義な機会となった。以下、発表内容を要約するとともに、質疑応答の内容を記録に留める。

### 2. 問題意識とこれまでの研究

日本は、人口減少社会の局面へ移行した。これからの 100 年かけて、また明治期のような人口に戻っていくという推計が出されている。経済成長や人口増加を前提に組み立てられてきた既存の社会システムに問い直しが迫られている。教育システムも例外ではない。児童生徒数や利用者数の減少を理由に、学校や公民館をはじめとする教育機関は再編の渦中にある。また、行政システムについてみれば、行政が単独で公共領域を担うという従来の自治体経営のあり方は立ち行かなくなった。そこで重要になってくるのが、自治と参加に基づく地域づくりであり、住民と行政の協働による自治体と地域のガバナンスである。

これまで筆者は、住民と行政の協働をテーマに、学校統廃合を対象とした研究に取り組んできた。協働には、組織内関係と組織間関係を捉える 2 つの系譜がある。そのうち、主に後者を取り上げてきた。協働は造語である。コラボレーション、パートナーシップ、コプロダクションなど、異なる英単語を用いたさまざまな説明があつて整然としていない。こうしたなか、住民と行政の協働論に関する体系的な成果として、荒木昭次郎『参加と協働—新しい市民=行政関係の創造—』（ぎょうせい、1990 年）に着目した。

住民と行政の協働の定義では、両者を対等な関係として規定する。そのなかで、共通目的や情報共有が求められている。しかし、そもそも住民と行政は、対等な関係になりえるのか。互いに有している情報はどこまで共有されるのか。両者が共通目的を設定したところで、創造的な活動が生み出されるのか。これらの問いに基づ



図1 住民と行政の協働論における対等性  
(筆者作成)

\* 日本学術振興会特別研究員（博第 34 回 平成 19 年度）

き、学位論文では、住民と行政の協働をテーマとして、対等性を批判的に検討した。図1が研究の出発点であった。

協働に対する批判として、行政信託論の立場からは、雇い主である住民とその雇われ人である行政は対等になりえないという主張がある。また、自治体の具体的な施策や事業について、特定の行政活動に限って「協働」が掲げられれば、それは住民を動員するための手段に過ぎなくなる。こうしたなか、住民と行政の協働を実質的なものに高めていくには、両者に自己変革が求められる。それは、社会教育学でいうところの学習である。つまり、住民と行政の対等とはいいがたい既存の関係性を変容させていくには、学習の営為を積み重ねていくことに意義がある。それは図2に示すような協働論である。

学位論文では、具体的な事例として、学校統廃合に着目した。学校統廃合の計画検討過程について4つの事例を取り上げた。学校統廃合に関する先行研究では、計画を推し進める行政側とそれに反対する住民側という形で、両者を対立的に捉えることが少なくなかった。しかし、筆者が調査を行った事例では、学校統廃合が検討されるなかで、既存の計画が描き直されたり、当初想定していなかった創造的な取り組みが生じたりしていた。こうした実態から、協働を実質的なものに高めていくための学習の営為を見出した。

住民と行政は、前提として対等ではない。両者の有する情報は同一でないし、取り組みに参加する目的も異なっている。そのなかで協働を実質化するには、非対等である関係性を出発点に置きつつも、学習を通じて互いの力量を高めていく道筋を展望することが有意義である。それは、相手側が持っていない情報を自分で集めようとする学習であったり、最初は自分の思いのみで学校統廃合に意見していた住民が、地域の将来や子どもの教育環境のことを含めて思考できるようになるという学習であったりする。こうした過程への関わりを通して、もともと地域に関心のなかった人が、地域課題を解決していく主体に成長していくことも学習である。これらの学習は、住民と行政の既存の関係性に揺らぎをもたらして、非対等であった状態を乗り越えて課題解決に取り組んでいく過程となる。それは、図3に示すモビールのような関係性である。この構造は、不安定であるがゆえに学習への契機を備えている。揺れ動いた軌跡を捉えるモビールのように、時間とともに関係性が変容していく過程を重視することが、これからの

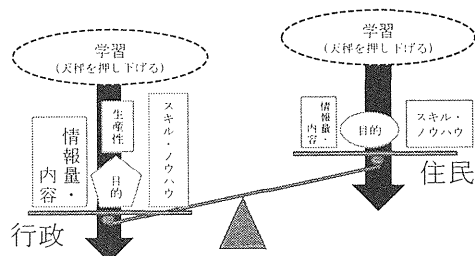


図2 住民と行政の学習に基づく協働論 (筆者作成)

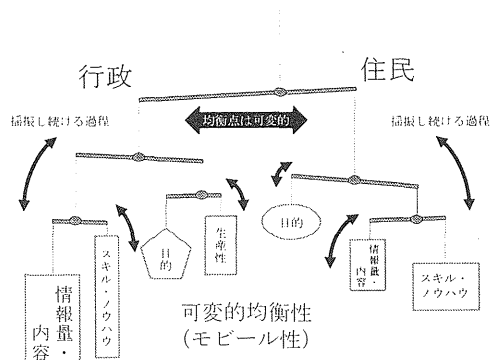


図3 学習による変容過程を組み込んだ協働論 (筆者作成)

住民と行政の協働論には求められる。

### 3. 注目している実践とこれからの研究

以上のような住民と行政の協働論を、今後は、少子化や過疎化に直面している地域の再生や創造に生かしていきたい。たとえば、学校統廃合が実施された後の地域づくりに視野を広げることである。廃校を拠点に地域活動を展開している事例に注目している。

徳島県三好市の名頃集落では、40人ほどの集落にあった小学校が廃止された。これよりも先に集落はないという山間の最終集落である。ここでは、人口減少が続くなか、住民が創作活動に取り組みはじめている。作っているのは案山子である。集落の記憶を語りながら、等身大の人形のような可愛い案山子を作って地域に飾っている。小学校が廃止されて以降、運動会などの学校行事は開催されなくなった。しかし、廃校を会場として、新たに「かかし祭り」という地域行事がはじまった。人口減少に直面している集落の人々が創作活動に励んでいることの意味について、じっくりと話を聞かせていただいている。

新潟県十日町市の鉢集落にあった真田小学校は、大地の芸術祭—越後妻有アートトリエンナーレ—の「廃校プロジェクト」を通して活用された。地域外から訪れた芸術家が、廃校をアートの拠点として活用した。集落の住民との葛藤を経ながらも、次第に信頼を得て交流を築いてきた過程が捉えられた。170人ほどの集落で高齢化が進んでおり、地元の子どもは雇用先や進学先を求めて都市へ出ていく。そのなかで、都市で学ばれた知をいずれ故郷に還していく仕掛けが必要である。一方、アートを媒介に都市から若者を呼び寄せることも可能である。都市と農村のあいだで知の循環を生み出していくことが求められる。

また、学校が廃止されていく地域ばかりではない。離島・山間地のなかには、全校児童がわずか数名であっても学校を存続している例がある。2014年4月、熊本県多良木町や香川県高松市男木島で、わずか1名や数名の子どもを迎えて小学校が再開校した。学校が復活したニュースは、地域存続に向けた住民の希望となった。しかし、少人数での子どもの学びの実態を捉えて、集団づくりの方策や社会性を育むための工夫を考えることも忘れてはならない。子どもの学びと大人の学びをいかに共生させていくかが課題になる。この問いへのヒントを得るべく、沖縄県竹富町の離島、高知県安芸市や長野県栄村の山間地を訪れて、校長や住民の話に耳を傾けている。できることなら子どもや保護者の声も聞いていきたい。

### 4. 質疑応答を振り返って

これまでの研究で提起した協働のモデルは、どんな自治体にも当てはまるのか。自治体や地域によって、行政能力や住民自治の成熟度は千差万別である。今後、パターンを分けたり複数のモデルを提示したりする応用が必要である。また、協働における情報収集の学習を進めてい

くために、具体的な方法の開発が期待される。そこに社会教育の役割が見出せるかもしれない。また、これからの研究について、各地で発生している廃校を地域活動の拠点と位置づけながら、一方で、公民館の役割の提起やその統廃合問題を視野に入れた研究が求められる。以上のように貴重な意見をいただいた。真摯に取り組んでいきたい。